



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7220 URL <http://www.musashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辻 佳伸

TEL 0532-25-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	110,153	13.6	6,228	805.2	7,350	—	4,674	175.7
25年3月期第3四半期	97,008	4.3	688	△91.2	453	△94.1	1,695	△51.8

(注)包括利益 26年3月期第3四半期 10,032百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 442百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	149.84	148.52
25年3月期第3四半期	54.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	154,365	68,086	38.1	1,885.19
25年3月期	133,441	59,392	39.1	1,672.14

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 58,807百万円 25年3月期 52,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
26年3月期	—	22.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	15.1	8,500	805.4	9,300	258.0	5,700	125.3	182.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注） 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	31,200,000 株	25年3月期	31,200,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	5,237 株	25年3月期	5,157 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	31,194,786 株	25年3月期3Q	31,194,891 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）を取り巻く経済情勢は、米国では個人消費及び住宅関連が引続き好調で雇用の回復傾向も見られ、景気回復は緩やかに拡大が続きましたが、欧州経済は依然として低迷から脱却できず、中国その他の新興国でも経済成長が鈍化し、先行き不透明な状況が続きました。

一方、国内経済につきましては、経済対策や金融緩和政策に対する期待感から円安と株価上昇が進み、輸出が改善するなど、回復の傾向が見られました。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は110,153百万円（前年同期比13.6%増）、営業損益は6,228百万円の営業利益（前年同期比805.2%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の減産に伴い販売が減少したことや軽自動車向け部品の構成が高まったこと等により、売上高は25,962百万円（前年同期比6.9%減）となり、セグメント損益は2,107百万円の利益（前年同期比13.1%減）となりました。

北米地域は、四輪車の機構変化による既存部品との切り替えのため主要取引先への販売が減少しましたが、為替変動の影響もあり、売上高は22,499百万円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント損益は728百万円の利益（前年同期比284.9%増）となりました。

欧州地域は、四輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は3,970百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント損益は332百万円の利益（前年同期比6.3%減）となりました。

アジア地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は46,121百万円（前年同期比38.0%増）となり、セグメント損益はタイ洪水影響の回復や円安効果により2,284百万円の利益（前年同期は2,926百万円の損失）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は11,600百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント損益は375百万円の利益（前年同期比48.3%減）となりました。

連結経常利益は7,350百万円（前年同期は453百万円の利益）となり、四半期純利益は4,674百万円（前年同期比175.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べて20,924百万円増加し、154,365百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて8,907百万円増加し、56,513百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加4,606百万円等によるものです。

固定資産は、前期末に比べて12,016百万円増加し、97,852百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加9,824百万円等によるものです。

負債は、前期末に比べて12,230百万円増加し、86,279百万円となりました。主な要因は、新株予約権付社債の発行10,000百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて8,694百万円増加し、68,086百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加2,565百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月30日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、下期の主要通貨の想定為替レートは、93円/US\$、3円/バーツ、42円/リアルです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、定率法を採用していました一部の連結子会社のうち、第1四半期連結会計期間より、ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（インド）について、定額法に変更しております。

平成27年3月期より開始する第12次中期計画（次期3ヵ年計画）に関連し、平成25年7月31日に開催の取締役会において、設備投資計画の枠組み・考え方を決定いたしました。当該決定は、最近の顧客における部品の共通化による汎用部品の需要増大に対応するため、主として当連結会計年度及び翌連結会計年度の2年間にわたり、汎用部品の生産を中心とした多額の設備投資を行い、当連結会計年度においてタイ国及びインド所在の連結子会社、翌連結会計年度において当社及びその他の連結子会社でこれらの設備が稼働していくことにより、主に汎用部品に対応した生産体制としていくことを決定したものです。

これにより、従来は、新機種立上り時の受注が多く、年数の経過とともに受注減少となる傾向がありましたが、現在は、顧客における部品の共通化が進みつつあり、当連結会計年度及び翌連結会計年度において、新規設備の稼働に伴い、生産が概ね安定的となっていくと見込まれます。

これに伴い、今後の有形固定資産の設備投資の内容及び使用状況等を検討した結果、有形固定資産を長期安定的に使用していく見通しであることが確認されました。

従いまして、第1四半期連結会計期間より汎用部品に対応した生産設備が稼働を開始したタイ国及びインド所在の連結子会社について、耐用年数にわたり均等償却により費用配分を行うことが有形固定資産の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することが合理的と判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,914百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

（タイ国所在の連結子会社における機械装置にかかる耐用年数の変更）

平成27年3月期より開始する第12次中期計画（次期3ヵ年計画）に関連し、平成25年7月31日に開催の取締役会において、設備投資計画の枠組み・考え方を決定いたしました。これにより、汎用部品の生産を中心とした設備投資を行い、主に汎用部品に対応した生産体制としていくこととしております。

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）においては、このような汎用部品に対応した生産体制への移行による四輪製品にかかる多数の新規設備が稼働開始したことに加え、洪水により被災した機械装置に対して大規模修繕を行ったことを契機に、使用実績の調査等を行った結果、従来の耐用年数よりも長期間使用が可能であることが明らかになりました。このことから、第1四半期連結会計期間よりタイ国所在の連結子会社における機械装置にかかる耐用年数を5年から8年に変更いたしました。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ592百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,969	12,968
受取手形及び売掛金	12,959	17,565
商品及び製品	3,352	3,200
仕掛品	3,831	3,977
原材料及び貯蔵品	10,145	10,928
繰延税金資産	1,158	1,276
その他	7,189	6,755
貸倒引当金	△0	△158
流動資産合計	47,605	56,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,397	30,447
減価償却累計額	△12,773	△13,897
建物及び構築物（純額）	11,624	16,550
機械装置及び運搬具	140,048	161,139
減価償却累計額	△104,809	△113,551
減損損失累計額	△114	△124
機械装置及び運搬具（純額）	35,124	47,463
工具、器具及び備品	6,643	7,388
減価償却累計額	△5,581	△6,140
工具、器具及び備品（純額）	1,062	1,247
土地	3,940	4,006
建設仮勘定	17,893	10,200
有形固定資産合計	69,644	79,468
無形固定資産		
ソフトウェア	251	283
ソフトウェア仮勘定	303	530
その他	24	37
無形固定資産合計	579	851
投資その他の資産		
投資有価証券	6,965	8,094
出資金	3,563	3,573
長期貸付金	32	31
繰延税金資産	2,497	2,786
その他	2,604	3,099
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	15,610	17,532
固定資産合計	85,835	97,852
資産合計	133,441	154,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,544	10,063
短期借入金	13,930	16,046
1年内返済予定の長期借入金	4,972	4,847
1年内償還予定の社債	1,225	625
未払金	9,085	8,105
未払費用	6,575	9,035
未払法人税等	567	1,242
繰延税金負債	6	—
賞与引当金	1,298	1,354
役員賞与引当金	57	37
製品補償引当金	28	34
その他	1,643	1,673
流動負債合計	49,936	53,066
固定負債		
社債	625	10,361
長期借入金	20,463	19,724
繰延税金負債	1,371	1,863
退職給付引当金	1,082	1,013
その他	571	250
固定負債合計	24,113	33,213
負債合計	74,049	86,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	52,984	56,348
自己株式	△6	△6
株主資本合計	58,666	62,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	3,182
為替換算調整勘定	△8,970	△6,404
その他の包括利益累計額合計	△6,504	△3,222
少数株主持分	7,229	9,278
純資産合計	59,392	68,086
負債純資産合計	133,441	154,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	97,008	110,153
売上原価	87,946	94,219
売上総利益	9,061	15,934
販売費及び一般管理費	8,373	9,706
営業利益	688	6,228
営業外収益		
受取利息	183	120
受取配当金	84	259
為替差益	—	1,325
その他	347	489
営業外収益合計	614	2,195
営業外費用		
支払利息	430	633
固定資産除却損	68	58
為替差損	164	—
その他	186	381
営業外費用合計	849	1,073
経常利益	453	7,350
特別利益		
固定資産売却益	47	42
受取保険金	4,425	1,585
特別利益合計	4,472	1,628
特別損失		
固定資産売却損	5	18
固定資産除却損	5	52
災害による損失	1,608	—
訴訟関連損失	53	—
特別損失合計	1,672	70
税金等調整前四半期純利益	3,253	8,907
法人税等	1,952	2,480
少数株主損益調整前四半期純利益	1,300	6,426
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△394	1,752
四半期純利益	1,695	4,674

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,300	6,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	716
為替換算調整勘定	△867	2,889
その他の包括利益合計	△858	3,605
四半期包括利益	442	10,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	945	7,956
少数株主に係る四半期包括利益	△502	2,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	27,874	20,000	4,082	33,412	11,639	97,008	—	97,008
セグメント間の内部売 上高又は振替高	19,674	41	0	1,022	14	20,753	△20,753	—
計	47,549	20,041	4,082	34,434	11,653	117,761	△20,753	97,008
セグメント利益又は損失 (△)	2,424	189	355	△2,926	726	768	△80	688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客への売上高	25,962	22,499	3,970	46,121	11,600	110,153	—	110,153
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17,634	45	1	1,521	0	19,202	△19,202	—
計	43,596	22,544	3,971	47,642	11,600	129,356	△19,202	110,153
セグメント利益	2,107	728	332	2,284	375	5,828	399	6,228

(注) 1. セグメント利益の調整額399百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）及びムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（インド）は、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」で1,914百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（タイ国）における機械装置にかかる耐用年数を5年から8年に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「アジア」で592百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。